

平成 28 年第 3 回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成 28 年 3 月 11 日（金）17:18～18:20
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席議員：

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	石原 伸晃	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	高市 早苗	総務大臣
同	林 幹雄	経済産業大臣
同	黒田 東彦	日本銀行総裁
同	伊藤 元重	東京大学大学院経済学研究科教授
同	榊原 定征	東レ株式会社 相談役最高顧問
同	高橋 進	株式会社日本総合研究所理事長
同	新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
臨時議員	加藤 勝信	一億総活躍担当大臣

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 最近の経済情勢について
 - (2) 「成長と分配の好循環」の拡大に向けた分配面の強化について
3. 閉 会

(説明資料)

- 資料 1 経済情勢について（内閣府）
- 資料 2 600兆円経済の実現に向けて～好循環の強化・拡大に向けた分配面の強化～
（有識者議員提出資料）
- 資料 3 一億総活躍社会の実現に向けた「成長と分配の好循環モデル」の構築について
（有識者議員提出資料）
- 資料 4 600兆円経済の実現に向けて～「政策コメンテーターから寄せられた具体的提案例」～（伊藤議員提出資料）

(配付資料)

配付資料 政策コメンテーター報告（平成28年第1回）の概要（政策コメンテーター委員会）

(概要)

(石原議員) ただいまから平成28年第3回「経済財政諮問会議」を開催する。
本日は、加藤一億総活躍担当大臣にも御参加をいただいている。

○最近の経済情勢について

(石原議員) それでは、最近の経済情勢について議論を行う。

まず前回の諮問会議で、総理からマイナス金利の効果等について御発言があったことを踏まえ、その内容を含めて、事務方より簡単に説明をさせる。

(田和内閣府政策統括官) 資料1の1ページをご覧ください。

10-12月期のGDPの2次速報である。実質成長率は前期比マイナス0.3%に上方修正されている。2015暦年でも、実質GDPが0.1%ポイント上方修正され、0.5%となった。設備投資の動向は、キャッシュフローの推移と比べると減価償却費を上回ってきたが、低水準で推移をしている。

2ページ、リスクの動向と為替・株価の関係である。株価の変動度合いを示すVIX指数が、おおむね20を超えて推移をする局面は、投資家のリスク回避の強まりを表している。そうした局面では円高の動きがみられる。右上、我が国の円高と日経平均の株価の下落の相関が高いことがわかる。このように、日本経済は、世界経済が変調をきたす際には、株価の下落と円高の双方によるマイナスの影響を受ける傾向がある。こうした傾向を踏まえれば、世界経済の不確実性を低下させることが、日本経済にとって重要であり、国際協調の意義は大きいと考えられる。

3ページ、3月16日は春季労使交渉の集中回答日である。左側、企業収益が高水準にある中、労働分配率は低下傾向である。右側、春季労使交渉の要求状況である。月例賃金の引上げ幅は、昨年は下回るものの、一時金は大きく上回っている。

4ページ、マイナス金利付き量的・質的金融緩和の効果についてである。右側、家計の預金金利は、今回の措置以降、定期性預金、流動性預金ともに、やや低下しているが、住宅ローン金利も低下をしており、今後の住宅需要の盛り上がり期待される。

以下、参考であるが、6ページをご覧ください。マイナス金利に対する企業の反応である。資金調達コストの軽減に結び付ける動きや設備投資等に向けた意欲の高まりがみられる。7ページ、金融機関の反応である。収益面では地銀などを中心にマイナスの影響との声がみられる。一方で、中小企業の資金需要が高まっているといった声もみられる。8ページは内閣府で2月末に実施した景気ウォッチャー調査のコメントの抜粋である。多くの方々から、現状や先行きに対する影響について、「評価ができない」、「わからない」、または「変わらない」とするコメントが多くみられた。内閣府としても、实体经济の影響を注視し、わかりやすく発信していきたい。

(石原議員) それでは、御意見、御質問があればお願いします。

(高橋議員) 今の内閣府の説明で、マイナス金利の影響について、パッチワーク的には分かるのだが、全体を括って見たときにどういう影響が出ているのか。統計的にはまだ集計は早いと思うが、総論的にどう見ておられるのか、その辺について、日銀総裁からコ

メントを頂戴したい。

(黒田議員) 資料1の4ページにあるとおり、マイナス金利導入後の金融市場をみると、イールドカーブが全般的に低下しており、その結果、社債やコマーシャルペーパーの利回り、住宅ローンの金利も大幅に低下している。預金金利も若干低下しているが、預金金利自体は既に非常に低い水準にあるので、その低下幅はごく小幅である。住宅ローンの金利や企業への貸出の基準となる金利、社債の金利等の低下は、住宅投資あるいは設備投資にはかなりのプラスになるのではないかと。ただ、それが実際に住宅投資や設備投資として実体経済に波及していくには、若干の時間がかかるだろう。

金融機関の収益に対する影響については、プラス・ゼロ・マイナス金利の三層構造をとっているため、実際にマイナス0.1%の金利が適用されるのは、足もと10兆円から20兆円程度である。昨年までに積み上がった約210兆円には、引き続きプラス0.1%の金利がつくので、ほとんどの銀行に対して、引き続き日銀が利息を支払っていくことになる。ただ、イールドカーブ全体が低下し、貸出金利も下がっていくので、その面では、収益に下押し圧力がかかるということは避けられない。

これに関して2つ申し上げる。1つは、デフレ下の低金利環境では、長期的にみて、銀行の収益が右肩上がりが増えていくことは難しいということ。1日も早くデフレから完全に脱却することが、金融機関の長期的な収益にとってもプラスだろう。

もう1つ、2014年度の銀行の収益をみると、全体で3兆円以上の利益を上げており、2015年度の上期を含め、史上最高益に近い水準である。この3年間、貸し倒れが減少し、信用コストが減ったため、金融機関は相応の利益を上げている。

こうした点を踏まえると、金融機関の収益に大きな影響が出て貸し渋りになる、あるいは貸出金利を上げる、手数料を上げる、といったことが起こるとは考えていない。

(新浪議員) 今の世界経済は、リスクオフの状況にあるが、これによって、心理的にネガティブな反応が敏感に出ていることはあると思う。しかし、皆で共有しなければいけないのは、これは決してアベノミクスによるものではないということである。アベノミクスは着実に進行しており、むしろ慌てずに、完全にデフレ脱却を目指していくべきであるということを申し上げたい。G7の議長国としても、今後、よりアベノミクスを着実に、そしてスピーディーに実行していくことが重要であり、貫徹させていくことが大切である。

その中で、ぜひスピーディーにやっつけていかなければいけないのは、家計における可処分所得の向上である。まずは、正規、非正規に関わらず賃金を上げることで、継続的に上がっていくという期待を持たせ、消費の活性化につなげていくべきである。

また、もう1つ、賃金を上げて、社会保険料の負担が非常に増えている。賃上げの努力が打ち消されることになっており、社会保険料負担の意思決定の枠組みそのものも、見直しをする必要があるのではないかと。それによって、可処分所得をきちんと上げていくことが大切ではないかと。

現状では、消費は、大変厳しい状況にあると認識している。人々のマインドは、せっかく良いところにきていても、すぐ慣性の法則で戻ってしまう。これは、私が消費ビジネスに十数年身を置いてきて、感じていることである。

特に、本来、消費をしなければいけない、したいという世代は、20代から40代である。この人たちが本当に消費できているか、本当は色々なものを買いたいのではないかと。例えば30分かかるところへ行くのに、時間がかかってしまうが、10円でも安く行く方を選

択してしまっているのではないか。それぐらい、20代から40代の方々がまだ消費に不安を持っているのは、事実ではないか。

20代から40代の方々が、構造上、消費を引っ張らなければならないが、例えば、アメリカは、ミレニアルズという若い世代が消費を引っ張っている。この人たちが、社会に新しい価値観を打ち出して、サーキュラー・エコノミーという、新しい消費を作り始めている。日本も若い人たちはこういうことを考えており、まさに若い人たちの可処分所得が増え、そして、消費に向かうという仕組みにしていかなければいけない。

そのためには、将来、団塊の世代を過ぎると空き家が大量に発生することを若い世代に理解してもらおう。団塊の世代を初めとした方々が、住居を初め、アセットを残してくれて、それをきちんと引継げば、家賃にあまり困ることもない、安心してもらえるということが、事実としてある。その中で、年金などもしっかりと説明して、老後も大丈夫だということを示してあげる。団塊の世代の方々が通り過ぎると、医療も介護もある程度十分にあるということを説明して、心配材料を取り除いてあげることが必要なのではないか。そういう方々の可処分所得が上がれば、新しい消費スタイルをもって、継続的に消費が上がっていく仕組みを作っていくことができるのではないか。むしろ、団塊の方々が通り過ぎていくというこの事実を逆手にとって、若い人たちに訴えていくことが必要なのではないか。

(伊藤議員) マイナス金利について、一言だけコメントさせていただきたい。金融政策の効果は2つあると思う。まさに2013年の黒田バズーカでわかるように、発表した10分後から、株価や為替が動いてくるという、期待に働きかける効果と、実際に貨幣が増えていくことにより、それがじわじわと経済に効いてくるという効果である。金融政策はこの2つが同時に動くことが大事だが、マイナス金利は少し性格が異なる。つまり今日の資料1に載っている2月の景気ウォッチャー調査に関する資料や、配付資料の政策コメントーター報告にもあるように、何が起こったかということは、皆さん非常に戸惑っている。期待に働きかける効果がプラスに働いているのか、もしかしたら一部マイナスに働いている面もあるかもしれない。そういう意味では、しっかりと分かりやすく説明していくということが、極めて重要だと思う。

一方で、先ほど御説明があったように、実際に金利が下がってくるので、住宅ローンでも、あるいは企業の色々な投資でも、新しい金融商品のような開発も含めて、色々なチャンスがあり、これは恐らくこれからじわじわ出てくると思う。じわじわ出てくるのが、今から分かっているならば、そういう意味では、期待効果が更にプラスになると思うので、中身について更に精査し、それがしっかりと正しい形で、できるだけ早く国民や色々なところに伝わっていくことが大事だと思う。

(榊原議員) マイナス金利だが、負の影響をことさらあおる報道があるが、今回のマイナス金利の効果は、経済全体には必ずプラスに働くと考えている。資金調達コストを軽減できるので、この機会をフルに活用すれば、企業の成長と競争力強化を図ることができる。これを機に、我々経済界としても、昨年来続けている投資拡大への呼びかけを強めていきたい。

また、今、伊藤議員からお話があったが、国民への心理的な影響があるようである。たんす預金が増えているという報道もあったが、マイナス金利はそういうものではないということ、色々な場を捉えて、しっかりと発信していく必要があると思う。

もう一つ、別の視点からだが、来年4月の消費税率引上げに向けて、それを受容でき

る経済の地力、底力をつけることが非常に重要な課題であろうと思っている。前回の諮問会議でも申し上げたが、個人消費が年額300兆円規模で足踏みをしており、これを上方トレンドに持ち上げる必要があると思う。このためには、短期的な対応と中長期的な対応、この両方の対応が必要である。

短期的な対応として、一番即効性があるのは賃金の引上げだと思う。経済界は、過去2年、ベアを含む大幅な賃金引上げを行い、経済の好循環の実現に努めてきた。今年も、年収ベースでの引上げが実現するよう強力に呼びかけているところである。これは我々経済界の責務だと思っているが、政府としても、消費の喚起に向けて即効性のある対策を考えていただく必要があるのではないか。

一方、中長期的な対応として、昨日、石原大臣とお話をしたのだが、GDP600兆円経済の実現に向けての方策の一環として、例えば10兆円規模のGDPを押し上げる効果があるようなプロジェクト、私は幾つかあると思うのだが、そういったプロジェクトを、官民の英知やリソースを結集し、幾つか設定してはどうか。具体的な構想としては、例えば前日も議論した、ブラックフライデーをアメリカのように11月、12月に国内で一斉に展開して、消費を思い切って喚起する。これで例えば10兆円の効果がある。それから、観光、MICEの振興拡大でプラス10兆円、民間設備投資でもプラス10兆円できると思っている。さらに農業の成長産業化、TPPによる輸出拡大、健康・医療分野、オリ・パラ需要の前倒し等々、そういったプロジェクトを立ち上げることで、600兆円規模の経済の実現に向けて、具体的な道筋をつける。

昨日も申し上げたが、総理は600兆円経済という大変すばらしい目標を掲げたのだが、経済界の中でも、政界の中にも、それは無理ではないかという声がある。しかし、600兆円経済は絶対に達成しなければいけないわけで、そのためには、今、申し上げたようなプロジェクトを立ち上げ、官民を挙げて進めたらどうか。

(高橋議員) 今、消費についてお話があった。対策のお話もあったが、消費税率を引き上げた後は消費の動きが鈍くなり、また、賃金が上がっていても消費が伸びていない世代もある。それから、社会保険料の負担増が影響しているのではないかととも言われている。何が本当に消費拡大のネックになっているのか、所得を階層別、あるいは年齢階層などに分けて、具体的に消費動向がどうなっているのかということを中心に1回分析し、弱い要因を見極めて、その上で、対策をきちんと打っていくことが必要だと思う。いろいろ感覚的には言われているが、改めて確かめる必要があるのではないかと。

そこで、内閣府には、消費が弱い要因を分析し、報告していただきたい。それを踏まえて、経済財政諮問会議として、消費を喚起するために必要な対策をきちんと議論していく必要があるのではないかとということを強調させていただきたい。

(石原議員) マイナス金利についての今日の黒田総裁の説明はわかりやすかったので国会等でもお願いしたい。

また、消費を喚起する10兆円プロジェクトを官民を挙げて多く作り、600兆円経済を編み出していくということも、骨太方針の中に入れられるように頑張りたい。

(麻生議員) 高橋議員、大企業に限らず、例えば住宅ローンを30年で借りているような40代の会社員のところには、住宅ローンを借り換えませんか、銀行から話が来ているはずである。

私が3人ぐらい調べた結果であるが、借り換えを頼むと、二百数十万円から三百万円近く安くなる。しかし、間違いなく借り換え手数料を70万円から80万円取られる。ト一

タルしてみれば、支払が二百何十万円も安くなるから、間違いなく、そちらの方がいいとわかって、銀行はきちんと70万円程手数料を取れるから、誰も損をしていない。

これは現実問題として起きている。サラリーマンで住宅ローンを借りている人に聞いたら、大体みんな同じことを言うので、間違いはないと思う。それが1つ。

もう1つは、新浪議員、この話は昔からあるのですが、何で日本だけ中古住宅のマーケットが存在しないのか。20年程したら、建てた家屋の価値が無価値になってしまう。だから、資産がどんどん減り、ストックが増えないのである。

これだけ金持ちになっても、家は貧しいのである。金持ちだと言って、家を買って換えているが、私がイギリスに住んでいたときの家なんか、小さなフラット、長屋みたいなところであったが、できたのは1890何年と書いてあった。それから百何十年、屋根と水回りだけはりかえているだけで、あとはずっともっているわけだ。

日本は木造だからと言うから、建設会社の人に「法隆寺とか、ああいうものを見ると、千何百年もっているのに、何故今の技術はもたないのか、今はそんな手抜き工事なのか」と聞いたら、ものすごく怒られて、「税制が悪いからこういうことになった」と言う。早い話が、基本的な価値観は、20年したら価値がゼロになってしまうというルールなのである。

そうすると、空き家を倒して、更地にしたら、固定資産税が上がるから、空き家を潰さないで、そのまま置いておくことで、空き家が増える。これは、どこでもある田舎で起きている現象である。

そういったものを一つ一つ潰していくと、基本的には、住宅の中古市場が存在しないがゆえに起きるのであって、屋根をきちんと直し、水回りをきちんとしておけば、また次の借り手があり、家を大事に使ってくれば、資産がずっと残っていく。親が土地を買って、息子が家を立てて、孫が家具をそろえてという話になって、ずっと続いていくことになっていって、初めて資産というのは増えていくのだと思うのであるが、日本の場合は、どうしてもフローばかり議論される。

戦争に敗けた国はみんなこうなると、イギリス人が言ったのは、すごく印象的であるが、そうなのかもしれない。確かに日本やドイツなどは、そういう傾向が強いから、戦争に敗けると、そうなると思わないでもないが、中古市場を何とかするというのを考えない限り、今の話はなかなか先に進まない。

(高橋議員) 戦争に負けたからということだが、ドイツは、人口も減って、かつ戦争に負けているが、住宅価格は上がっている。ドイツは税制だけではなく、まちづくりのために、例えば車の乗り入れを禁止したり、あるいは線引きなどの立地規制まできちんとやったり、住宅の価値が維持できるような政策をトータルでとってきた結果、価格が上がっている。税制だけの問題ではないと思う。

住宅価格の問題は、個人の資産価値を上げるため、消費を伸ばすために、ものすごく鍵になる話だと思う。市場だけではなく、住宅価格を上げる全体的な政策をパッケージでとらなくてはならないのではないのか。これは成長戦略の大きな柱に絶対になると思うので、今年の骨太の方針の中にパッケージで入れていただきたい。

(新浪議員) 企業としては、持ち家制度を相当促進してきたという事実はあると思う。また、リフォーム産業を育てるという観点もなかったということで、リフォームをして、貸していくという機能を、例えばURの機能、役割を、供給をたくさんするのではなくて、いかに今の建物を生かすかに変える。先ほどのサーキュラー・エコノミーというの

は、まさにそういうことで、今ある物を生かしながら、価値をつけていく。この価値観は、例えばアメリカのミレニアルズや欧米などで、多くの若い人たちに広まってきている。日本も新しい価値を作っていく。そして、リフォーム産業を作っていく。また、ITを使ってやっていく。こういったことが、今後、必要である。まさに新しい価値が、これによって生まれるということも、できるのではないか。

(石原議員) これは議論が尽きない内容であるため、骨太方針を目指して、具体的にしていきたい。

○「成長と分配の好循環」の拡大に向けた分配面の強化について

(石原議員) 次に「成長と分配の好循環」の拡大に向けた分配面の強化について、議論する。

まず高橋議員から御説明を願います。

(高橋議員) 資料2をご覧ください。

今回は、働き方支援を中心に、サプライサイドの強化とそれによる所得の増加を実現する方策について、提言させていただきたい。

4ページ、家計の可処分所得を増加させることが重要である。賃上げの重要性は先ほど議論があったが、やはり可処分所得を増やす上で、60歳以下の労働者の収入に占める、社会保険等の割合の上昇が続いているので、社会保障費の効率化によって、負担の抑制を図っていかなくてはいけないということを、改めて強調させていただきたい。

5ページ、過去3年間で、15歳から64歳までの生産年齢人口が335万人減少している。しかし、就業者が106万人増加している。これはアベノミクスの大きな成果である。ただし、前にも申し上げたとおり、働きたい、もっと労働時間を増やしたいと希望する者が、依然920万人ぐらいいる。この希望を実現することが重要だと思う。図表6、現実には、パート労働の時給が上昇する中で、就業時間調整が発生している。今年10月からは、社会保険加入条件が、501人以上の企業を対象に、年収106万円以上、週労20時間以上に引き下げられる。賃金上昇とも相まって、就労調整が拡大することは絶対に避けなければいけないと思う。

平成28年度から実施する、短時間労働者の就労拡大策を着実に実施していくことが重要だが、その利用状況を踏まえ、必要に応じて、更なる対応を充実・強化すべきだと思う。その場合には、継続的な対応が必要になってくると思うので、アベノミクスの成果を活用することで対応すべきではないかと思う。

6ページ、第2次ベビーブーム世代も、35歳から45歳となっている。希望出生率の実現に向け、今が最重要あるいは最終局面という危機意識を共有し、子供・子育て世帯への支援を、アベノミクスの成果を活用し抜本的に拡充すべき。図表11、待機児童の多い都道府県は大都市と沖縄である。重点的な取組が重要だと思う。図表12、保育士の抜本的な待遇改善が重要である。給与面の待遇改善を早急に実施し、70万人と言われる潜在保育士にアプローチして人材不足を解消するなど、国がリードして保育サービスの量的拡大を集中的に実施すべき。

7ページ、65歳を超えて就労を希望する者は約7割存在する。被用者保険の加入拡大、65歳以上の在職高齢者年金制度の見直しに取り組むべき。また、介護士の待遇改善も大きな課題である。図表16の介護職員の給与は、全産業と比べて数万円程度低く、アベノミクスの成果を活用し、更なる待遇改善に取り組むべき。

8 ページ、外国人材の活用についてである。人材不足解消のため、2015年度から外国人材の緊急受入措置が開始されているが、受入実績は、これまでのところ293名に留まっている。ニーズがないと言われる一方で、人手不足と言われる地域が多く存在している。2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、外国人材の活用を一層進めるべき。

9 ページ、図表21、日本の1人当たりの年間総労働時間は1,736時間で、米国とほぼ同等であるが、米国の労働生産性は、日本の1.6倍である。日本の低い生産性の背景には、正社員が働き過ぎである一方、パートは待遇改善が必要な状況にあることを反映していると思う。非正規の正社員化を促進すると同時に、正社員の長時間労働を抑制すべきである。アメリカ並みの生産性に近づいていけば、600兆円経済の実現は十分に可能だと思う。そのためにも、労働時間短縮という大方針を掲げ、ドイツのように、個々の企業に合った柔軟な取組を促していくことが重要だと思う。

10 ページ、柔軟な働き方の1つとして、兼業、副業の促進を取り上げている。キャリアの複線化、能力・スキルを有する企業人材の活躍の場の拡大や、大企業人材の中小企業・地域企業での就業促進につながるものと期待している。

11 ページ、実質金利が低下している中、公的投資についても費用対効果の改善を踏まえた対応を検討すべきではないか。特に観光関連インフラの整備、公共トイレ等の公共施設のバリアフリー化など、ストック効果の発揮や潜在需要の掘り起しを通じて、成長力を強化する公的投資に重点化して取り組んではどうかということをお願いしたい。

12 ページ、地方の成長力強化として、例えばTPPを契機に、高品質という日本ブランドの下で、農産物の輸出を戦略的に実行すべきではないか。図表32、TPPメンバー国のリンゴやイチゴなどの輸入総額と比べてみると、日本がまだ非常に少ないが、潜在力が高いということがお分かりいただけるのではないかと。

(石原議員) 続いて、伊藤議員から、「成長と分配の好循環モデル」、「政策コメンテーターから寄せられた具体的な提案例」などについて、御説明いただく。

(伊藤議員) 資料3と資料4を使って、お話をさせていただきたい。

資料3、「成長と分配の好循環モデル」の構築についてである。加藤大臣の下で、「一億総活躍社会」の実現に向けた、様々な施策の検討が進められていると承知しているが、こうした施策が、全体としてやマクロ面で、どのように経済財政の効果をもたらすかということ、明らかにすることは極めて重要である。

ここには、概念図でそれについての考え方を示しているが、具体的には、一億総活躍に向けた施策は、労働参加促進という意味でサプライサイド強化に資する、GDPの6割を占める個人消費の拡大に貢献する、社会保険料収入や税収等の拡大によって保険財政等の改善にも直接資するといった様々な効果があると期待されているので、具体的にどのような効果があるかということは、もし可能であれば、内閣府に定量的に分析していただきたいと考えている。

こうした分析を踏まえて、有効な施策に財政支出を振り向けることにより、結果として、税収増という形を生み出し、その財源も好循環に回していく。そういう経済の拡大を図っていくことが重要であると考えているので、迅速に対応していただきたい。

資料4、諮問会議の下で、専門委員会である政策コメンテーター委員会を開催しており、先週、今年第1回会合を行った。経済動向に加え、600兆円経済の実現に向けた取組について、延べ60名の委員とコメンテーターから、具体的な提案をいただいている。

ここには具体的な提案の例として2つ掲載している。1つは、三井住友銀行頭取の國部委員からの、マイナス金利導入に呼応してNISA・ジュニアNISAの恒久化を通じて、貯蓄から投資への気運を高めるべきであるという提案と、琉球銀行頭取の金城コメンテーターからの、クルーズ船の寄港が増えているが寄港のキャパシティが不足しており地域観光資源の活用拡大に向けたインフラ整備を急ぐべきという提言を御紹介している。

これ以外にも、コメンテーターから出た、最前線の現場や地域からの提案を取りまとめているので、配付資料の政策コメンテーター報告の概要も、ぜひこの機会に御参照いただきたい。

(石原議員) この点について、閣僚から御意見があれば、いただきたい。

(菅議員) 消費が伸び悩むと同時に、人手不足も極めて深刻な現状だと思う。介護施設を作っても人手が足りずオープンできないとか、保育所にも人手が集まらないという話が、物すごく聞こえてきている。女性の就労支援の中で、130万円の壁は、対応できているようであるが、これでは就労者がほとんど増えないので、ここは思い切った形で対応していく必要があるだろう。

たまたま経営者の人に聞いてみたら、女性の就労支援は複数年できちんとやるという見通しをしっかりと立ててほしいと言っていた。それと、企業への支援ではなくて、直接個人への支援がいいのではないかという話もあった。

国として、しっかりとした財政措置をとってやらないと、人手不足は大変深刻な状況になってくると思う。女性の就労支援という点からも、ここはもう一度検討して、しっかりと対応する必要があるのではないか。

(石原議員) 今の点は大変重要であり、就業時間調整があってはならないので、このところは、詰めさせていただきたい。

(高市議員) 今の官房長官のお話は、大変重要な視点だと思っている。特に、せっかく女性を登用しようという場合にも、就業調整によって責任のあるポストに就けられないといった実情もあるので、これは非常に大きなポイントだと思う。

前回、売り手市場なのになかなか賃金が上がらない分野があるという話があった。有効求人倍率が着実に上がっていった中で、私も去年までは、「売り手市場なので、賃金も上がっていく」という話をしていたのだが、これも産業によってかなり差がある。売り手市場なのに賃金が上がらない構造の分析は、しっかりとやっていく必要があると感じた。

総務省統計局の「家計調査」の世帯主の定期収入を見ると、30代の数字は割と良い。直近3ヶ月も連続で収入が上がっている。60歳以上は、就業形態が再雇用になるので、やはり収入は低い。40代、50代の数字が悪いという印象をここ数カ月持っているので、ここを伸ばしていかなければいけないと考えている。

資料2の8ページで御説明いただいた国際人材の活用に関しては、特に平成28年度は「JETプログラム」の開始から30年目に当たるので、ここはぐっと盛り上げていかなければいけないと思っている。

「JETプログラム」で日本に来てくださった方々は、自分の赴任地のことをネットなどでも海外に発信してくれるし、お友達やご家族の観光も含めて、外からのお客さんも呼び込んでくれている。特にプログラムの終了者に国内で活躍をしていただくことが非常に大事であり、外務省、文科省、総務省で連携し、経済界にも御協力をい

ただきながら、平成27年から「JETプログラム」の終了予定者とグローバル人材を
求める企業・団体とのマッチングイベントを行っている。

平成28年は、従来の首都圏や大阪に加え、福岡でも開催した。また、サポートを行
う人材に対する地方財政措置も、これまでは都道府県分のみだったが、市町村分も追
加した。ここは気合いを入れていきたいので、経済界の皆様の御協力をお願いしたい。

(石原議員) それでは、民間議員から御意見があれば、願います。

(新浪議員) 130万円の壁は、大変重要な問題である。昨年12月に、厚労大臣から提言を
いただいたが、正直申し上げて使い勝手が悪い。例えば、1事業所当たり支援額に
上限があることや、支援が1回限りであることは非常に問題であり、経営者に二の足
を踏ませる恐れがある。ぜひともダイナミックに、スピーディーに整備をしていただ
きたい。そのためにも、アベノミクスの効果の活用も念頭に置き、ぜひとも早期に安
心させていただきたい。本年10月の130万円の壁引き下げに向けて、実は就業調整が始
まっているので、早く安心していただくことが大変重要である。

また、給食の無料化について、応能負担も考えあわせて、そして、食事指導も含め
て、将来の未病にもつながるといえることがあるので、ぜひ検討していただきたい。

外国人材の話があったが、優秀な外国人に日本を選んでいただくためには、永住権
取得に必要な滞在期間を短くする、そして、将来、日本にも住めるとい希望を持た
せて差し上げるべきではないか。通常10年かかるところを5年にする、高度人材では
現在の5年を2年にするなど。数年経ったら帰るといことでは、ノウハウの蓄積も
なかなかできない。

また、日本に住んでみたいという生活の環境の整備も必要である。とりわけ私が友
人から言われるのは、外国人を受け入れる学校等の環境整備をしっかりしていただ
ければ、自分の子供たちを住ませたいということである。

空き家について、若い世代の家賃支出を減らし、その分を消費に回していただく
という政策目的も掲げるべきではないか。空き家の若年世帯への供給も、現在、行革
会議で改革案が検討されているという。URの新たな役割として議論していただ
きたいが、URの役割を明確化し、役割を終了した事業は徐々に止めていき、今日求
められる役割を持つべきではないか。そういった意味で、新しい住宅を供給するの
ではなくて、リフォーム市場を作り上げて、若い人たちに安心をしてお金を消費
に向けてもらうという新たな役割を持たせていったらどうか。

(榊原議員) 人手不足の問題は、菅官房長官がおっしゃったように本当に深刻な状況だ
と思う。その1つの解決手法として、外国人人材の受け入れがあるが、これに向け
ては、まず外国人技能実習制度の改正法案、入管法の改正法案を今国会で成立さ
せていただくことが、不可欠だと思う。まずはこれを強調しておきたい。

また、先ほど資料2で、外国人材の活用の緊急措置があった。293人にしか活用され
ていないという話だったが、これは人手不足が緩和したのではなく、事業者の間
にこの措置が十分周知されていないということが一番大きな原因だと思う。今後、
オリパラの建設投資に向けて人材が不足していくので、我々経済界としてもこの
制度の周知をするが、政府としての周知活動に本腰を入れていただく必要がある
と思う。

もう一つ、今月中に製造業で海外の事業所の社員を転勤で国内に受け入れる外
国人受入事業が開始されるが、これは非常に重要な制度だと思う。これについて
も、活用促進に向けた周知活動を、我々も行うが、政府にもしっかりとやって
いただきたい。

非正規労働者の正規化の問題だが、非正規の中で一番大事なのが不本意非正規である。330万人いると言われているが、ここに光を当てて、正規化を進めることが大事だと思う。一般的に非正規労働者は、将来に対する不安があって、生活設計が立てられない、結婚もしにくい、そういった状況にあることが指摘されている。そういった意味で、特に若年層の正規化が重要である。

これは2014年の数字だが、15歳から34歳の年齢層で、非正規から正規に転換した人は23万人いる。これを更に加速するというので、今年2月からキャリアアップ助成金制度が見直され、正社員や正社員への多様な転換支援が拡充されることになった。これを受け、経団連は、2016年版の経労委報告の中で、非正規の正規化、特に不本意非正規労働者の正規化と処遇改善に取り組んでいくという方針を打ち出している。経済界としては、今後ともこうした非正規の正規化、特に若年層の正規化の呼びかけを強化してまいりたい。

待機児童について申し上げさせていただきたい。少子化に歯どめをかけるためには、安心して子供を産める、そして、育てられる環境を整備しなければならず、特に待機児童の問題は待ったなしの状況だと思う。安倍総理は、待機児童解消加速化プランとして、更に10万人を上乗せし、50万人分の受け皿を確保すると、力強い方針を打ち出しておられるが、このうち5万人については、経済界の拠出金で整備するというをお約束している。

政府においても、スピード感のある待機児童対策への取組をお願いしたいと思うが、待機児童対策の財源については、骨太方針2015の中でも、子供・子育て・家族支援等については、必要不可欠なものとするとともに、適切な安定財源を確保するとされている。こうした分野にこそ、財源としてアベノミクスの成果の一部を活用し、早期に対策を実施すべきと思う。

(伊藤議員) 待機児童と介護難民について、ぜひ申し上げたい。1人の個人として色々な人と話してみると、この問題は日本全国に広がっており、かなり深刻であるという印象を非常に強く受ける。これは政権として、しっかり取り組んでいただかなければいけないと思うのだが、その際のキーワードは2つある。一つは、迅速、すぐにやるということと、もう一つは、継続性である。いわゆる1回やって終わりというものではないので、今、榊原議員もおっしゃったことだが、安定的な財源を継続的にできるような仕掛け、それこそアベノミクスの成果を活かすということだと思うが、今後こういうことを更に議論させていただければと思う。

(麻生議員) 先ほど伊藤議員が言われた中で、クルーズ船の例の話が出ていたが、今後とも観光客は、こういうレベルで、3,000万、4,000万と増え続けていくと思っているのか。正直、私はこれがわからない。

(伊藤議員) 日本の外客数は、御存じのとおり1,900万人弱である。しかし、スペインは6,500万人、イタリアも4,700万人、フランスも8,370万人、ドイツも3,300万人の外客数があり、要するにヨーロッパでは、大交流時代が始まっている。今、アジアでは、中間所得層がどんどん上がってきており、10年後か、20年後かはわからないが、1つの方向として、今の状態は決してここで終わりという話ではなく、中身は変わると思うが、将来の日本の姿を、今、我々は先取りしていると、私は考えている。

(麻生議員) 日本の観光客を見ると、間違いなくリピーターが多い。北海道のスキー場の話などを聞いても、毎年リピーターが増えて、それがまた客を呼んできているという

ことが実態である。治安が良く、年齢・貧富・人種の差別が少ないことは、すごく大きな利点であり、きれいとか、うまいということが、高いことを完全にカバーしているものがある点は、明らかに有利なところであると思っている。

今後、観光というものでやろうとするのだったら、少なくとも学校の中に観光学部ぐらい作ってもらいたい。日本の国立大学で、観光学部とか、レストラン学科とか、ホテル学部なんて、ほとんど存在しない。もっと積極的にこういったものに人材を投入することをしない限り、三次産業は、何となくではだめだと思う。

(高橋議員) 今の話に関連して申し上げたい。先日、産業競争力会議の点検会合があったが、その席で、福岡市長がクルーズ船によるインバウンド喚起の取組を説明した。福岡ではインバウンドが非常に増えているというお話があったのだが、クルーズ船が着く港が貨物ヤードで、入国審査も仮設のテントで行っていた。シンガポールなどの競争相手と比較して、極めて貧弱だというお話があり、そうした状況を変えていくことについて、国交省、あるいは政府に対して要請があった。

加えて、例えばMICE機能なども一緒に強化していきたいので、民間投資を呼び込み、商業施設や、ホテルなども一緒に整備したい。そうなってくると、コンセッションや、土地利用の規制の柔軟化が必要になってくる。今までそういう例がなかったので、非常に不明確なのだが、インフラ、特に港に関連しては、コンテナ戦略港湾が物流で注目されているが、一方で、クルーズ戦略なども含めて、官民が一体、あるいは連携して、広域的にその地域を整備していく取組を、インフラ整備の中に入れるべきではないかと思っている。

(麻生議員) 全く賛成である。今のクルーズ船のものは、もう対応したが、岸壁に船を着けると、岸壁が足りない。とまってしまっているから、3隻分だ。4隻目を泊めると、船首はとまっているのだが、船尾の方は、棒を1本立てて、棒でつなげるようにする。この棒の建設に特別に予算をとるものすごく簡単なやり方であったが、1本棒を立てるだけで、客は一気に増えるわけである。そういった規制改革をやっていけばいい。

今の御提案の中で、財務省から見て最も良いことは、財政の支出はほぼゼロであることである。規制緩和されるだけであるから、今の話は、国土交通省などが関わってくるところであるが、高さ制限にしても、何にしても、財政支出を伴わずに、きれいに需要が出るので、私どもは大いにやるべきなのではないかと思う。

(安倍議長) 待機児童については、さらに具体的な対応を進めていきたい。

(榊原議員) 先週、九州経済連合会と経団連との会合に行ってきたが、クルーズ船の寄港先の上位は九州以南である。具体的には、博多、長崎、沖縄、鹿児島、佐世保で、すごく急増しているが、それ以上はパンクして増やせないらしい。

今、岸壁の問題もあるが、CIQ機能が足りない、バスを20台揃えても駐車場が足りない、ガイドが足りない、そういうインフラが不足しているのである。それさえ充足できれば、クルーズ船は一番安い旅行であるため、もっともっと観光客は増える。クルーズ船で観光客が増えるというのは、九州経済ではすごく重要であるため、多少お金もかけていただいて、整備する必要があると思う。

(新浪議員) 特に子育て支援では、保育所の生産性を上げることが非常に重要である。保育所の生産性はIT化を進めると相当良くなっていくので、民間のノウハウをもっと入れていくべきではないか。また、ワイズ・スペンディングをしていくためにも、IT化をぜひとも進めていく必要がある。

(高橋議員) 長時間労働のことで申し上げたい。長時間労働の抑制、有給休暇取得促進のための労基法等改正法案、これを早期に成立させることが大変大事だと思うが、一方で、例えば企業をみると、具体的に残業削減運動を自分の会社の中で行い、その結果、コストが抑制された場合、下がったコストの分で、一部子育て手当を充実するということをやって、実際に成果を上げている企業がある。そういう意味では、法規制も大事だが、経済界全体がこの問題できちんと足並みをそろえて動いていくと、日本は変わるのではないかという気がするので、ぜひともそういう方向で、国民運動を作っていくべきではないかと申し上げたい。

(加藤臨時議員) 今日の議論は、「ニッポン一億総活躍プラン」とすごく関連しており、生産性向上に加えて、働き方改革、子育て・介護の環境整備、成長と分配の好循環のメカニズムを骨格に取りまとめていきたい。

一億総活躍社会の実現のための最重要課題の一つは、結婚、子育ての希望を実現しにくい状況を克服することで、希望出生率1.8をいかに実現していくかということであるため、今日話のあった保育に加えて結婚の問題というものもある。出産、子育てに関する希望をしっかりとかなえていくための環境整備に取り組まなければいけない。

保育に関しては、仙台、東京、福岡で、「一億総活躍社会実現対話」を実施し、明日は、大阪で開催する予定である。去年は、「総理と20代の若者との懇談会」も行ったが、そのような場でも、子育てをされている方から、子供を保育所に入れることが難しく、就きたかった仕事を諦めざるを得なかった、あるいは保育士の方から、保育士不足が深刻で、一人休むと保育が回らないといった、まさに切実な話を伺っているので、国民のこうした声にしっかりと応えていきたい。

既に緊急対策では、2万人を超えている待機児童の解消に向けて、保育の受け皿を40万人から50万人にするということを、決めているわけだが、それを着実に進めていくためにも、保育サービスを担う人材の確保が、喫緊の課題になっている。

「ニッポン一億総活躍プラン」の中でも、9万人の保育人材の確保が必要だと試算をされているので、待遇改善を含めた人材確保についても、具体的な方向性を示していきたい。

もう一つの課題が、高齢化が進む中での介護と仕事の両立をどう図っていくかということである。「介護離職ゼロ」という目標に向かって、介護と仕事の両立ができる環境整備にしっかりと取り組まなければいけない。

これに関しても、「一億総活躍社会実現対話」や「総理と介護を行っている方との懇談会」を実施し、そういった場で、1年半待って、運よく施設には入所ができたけれども、介護のために離職せざるを得なかった、介護の現場で、職員が定着しづらい、人手不足が解消されない、介護のイメージが非常に悪い、といった話を伺った。緊急対策の中で、介護の受け皿の整備量を38万人分から、50万人分まで上積みをしたわけだが、介護人材の確保は、大変重要である。25万人分の介護人材の確保に向けて、待遇改善を含めた人材確保策について、具体的に考えていきたい。保育も介護も生産性についての指摘は大変重要である。

また、今日は、成長と分配について議論がなされたが、第二、第三の矢を中心に、分配面の取組が経済成長を押し上げるメカニズムの分析をさらに進めていただきたい。

女性活躍担当大臣としては、先ほど議論のあった130万円の壁、103万円の壁について、今、人事院あるいは厚労省等でも議論しているところだが、それぞれしっかり乗

り越えていかないと、女性の就労促進は進まないという意識で、更に議論をしていきたい。

(報道関係者入室)

(石原議員) それでは、総理から御発言をいただく。

(安倍議長) 「戦後最大のGDP600兆円」の実現に向けて、3巡目の賃上げの流れを着実に進めることによって、家計の可処分所得を増やし、消費の拡大につなげていく。

その上で、「成長と分配の好循環」のため、子育て支援を抜本強化し、多様な働き方を可能とすることにより、働き手の質・量ともに充実させていく。

その際、一つ一つの施策について、効果がしっかりと現れるよう、きめ細かな対応を行っていく必要がある。

具体的には、いわゆる130万円の壁について、来年度予算に短時間労働者の就労を促すための対応策を盛り込んだ。

これが十分に活用されるよう、周知徹底するとともに、人手不足の状況などを注視し、必要に応じて充実・強化していただきたい。

また、建設分野を含め、外国人材の受入れが進んでいないという指摘があった。

東京オリンピック・パラリンピックに向けて、我が国の労働市場を活性化する観点からも、問題の所在を明らかにし、外国人材の活用をしっかりと進めていただきたい。

関係大臣においては、現場の状況をつぶさに把握した上で、政策効果がしっかり上がるよう、課題解決に向けて、大胆に取り組んでいただきたい。

(報道関係者退室)

(石原議員) それでは、本日の経済財政諮問会議を終了させていただく。